

---

2024年度第2四半期決算 および  
2024年度業績見通し

---

説明資料

帝人株式会社

2024年11月7日

1. 2024年度第2四半期決算
2. 2024年度業績見通し
3. 戦略的オプションの進捗状況とキャピタルアロケーション
4. 管掌機能の再編
5. 参考資料
  - ✓ IFRSの任意適用について
  - ✓ 財務健全性・株主還元方針
  - ✓ 前提（市場動向、損益影響要因）
  - ✓ 2024年度第2四半期実績・業績見通しデータ
  - ✓ 主要経営指標推移・主要医薬品 国内売上高実績推移
  - ✓ ESG外部評価

---

## 本資料に関するご注意

記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

医薬品、医療機器、再生医療等製品（開発中のものも含む）に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的とするものではありません。

本資料は2024年11月7日15時30分に公表した弊社決算に基づくものです。

---

# 1. 2024年度第2四半期決算

- ✓ 実績サマリー
- ✓ セグメント別事業利益増減分析
- ✓ 金融収益および費用、非経常項目
- ✓ 財政状況、キャッシュフローの状況

## 本決算における重要前提事項

- ・インフォコム株式の売却：2024年度第2四半期決算(実績)にインフォコム株式の売却影響は含んでおりません。
- ・複合成形材料の北米事業の減損：2024年度第2四半期決算(実績)に固定資産の減損処理影響が含まれております。

## ◆実績サマリー（前年同期比）

■売上収益：マテリアル、繊維・製品等が牽引し353億円の増収

■事業利益：マテリアルでの複合成形材料の収益性改善効果の追加発現に加え、樹脂の販売量増加や、繊維・製品での販売好調等により72億円の増益

■中間損失：複合成形材料の北米事業の減損損失計上等により514億円の減益

	(億円)			
	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率
売上収益	4,722	5,075	+353	+7.5%
事業利益	115	186	+72	+62.7%
（－）持分法による投資損益 <sup>*1</sup>	9	31	+22	+231.8%
（＋）非経常項目	-87	-632	-545	-
営業利益	18	-477	-495	-
金融収益および費用	-10	-49	-39	-
持分法による投資損益	11	17	+7	+62.6%
法人所得税	-57	-38	+19	-
非継続事業からの中間利益 <sup>*2</sup>	31	26	-5	-17.5%
中間損失	-6	-521	-514	-
親会社の所有者	-20	-534	-514	-
非支配持分	13	13	-0	-2.2%
ROE <sup>*3</sup>	-1.0%	-28.0%	-27.1%	-
ROIC <sup>*4</sup>	1.8%	3.3%	1.5%	-

## ◇セグメントごとの事業利益

	(億円)		
	23年度 上期	24年度 上期	差異
マテリアル	-24	17	+42
繊維・製品	75	101	+26
ヘルスケア	90	54	-37
その他	5	55	+49
消去又は全社	-32	-40	-8
合計	115	186	+72

## ◇為替・市況燃料価格

		23年度 上期	24年度 上期
PL換算レート	円/米ドル	141	153
	円/ユーロ	153	166
原油(Dubai)価格 (米ドル/バレル)		81	81
欧州天然ガス価格 (ユーロ/MWh)		34	34

\*1 非経常的な要因により発生した損益を除いた額

\*2 IT事業を「非継続事業」に分類

\*3 「親会社の所有者に帰属する中間利益/損失÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出（年換算後の数値）

\*4 「税引後事業利益÷期首・期末平均投下資本<sup>\*</sup>」にて算出

<sup>\*</sup>投下資本 = 資本 + 有利子負債（年換算後の数値）

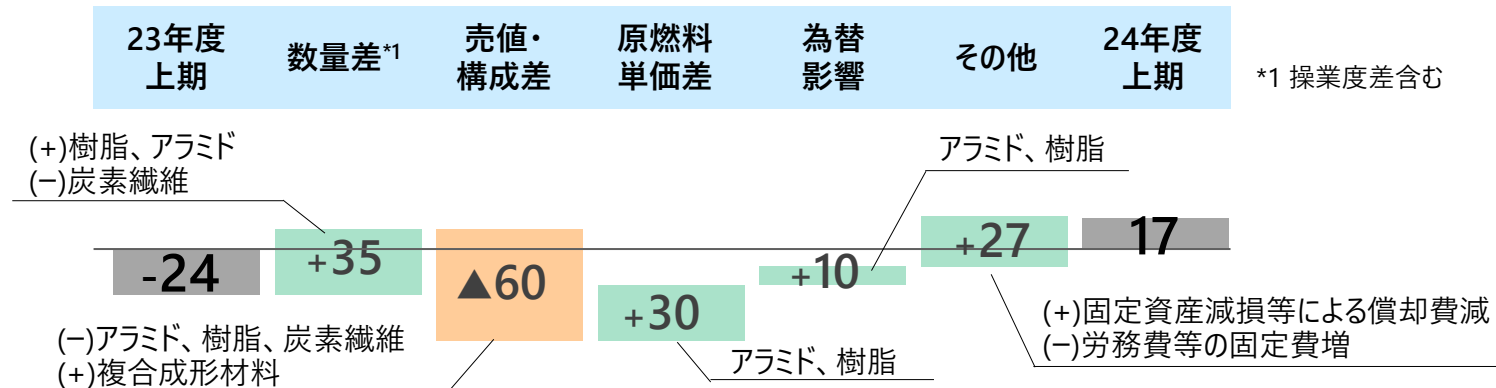
# ◆セグメント別事業利益増減分析 マテリアル（前年同期比）

◆ 売上収益：2,345億円（前年同期比+193億円）、事業利益：17億円（前年同期比+42億円）

■ 複合成形材料での収益性改善効果の追加発現および樹脂の販売量増加等により増益

< 事業利益増減内訳 >

（億円）



## 事業利益増減要因

	アラミド	樹脂	炭素繊維	複合成形材料
(+)	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売量増加 生産制約解消</li> <li>原燃料価格低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売量増加 全般的に需要は弱いものの、一部用途で販売量増加</li> <li>燃料価格低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売量増加 航空機向け用途</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収益性改善効果の追加発現（販売価格等）および一時要因（設備故障）からの復旧</li> <li>償却費減少 IFRS適用に伴う固定資産減損等</li> <li>赤字事業の譲渡（中国）</li> </ul>
(-)	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売価格低下 原燃料価格低下および競争激化（光ファイバー用途）影響</li> <li>インフレに伴う労務費高騰</li> <li>IT基盤構築等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売価格低下（スプレッドは悪化） 需要低迷による競争激化影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産減に伴う操業度悪化 計画外メンテナンス休止、生産調整</li> <li>販売価格低下 競争激化で汎用品市場価格低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフレに伴う労務費高騰影響等</li> </ul>

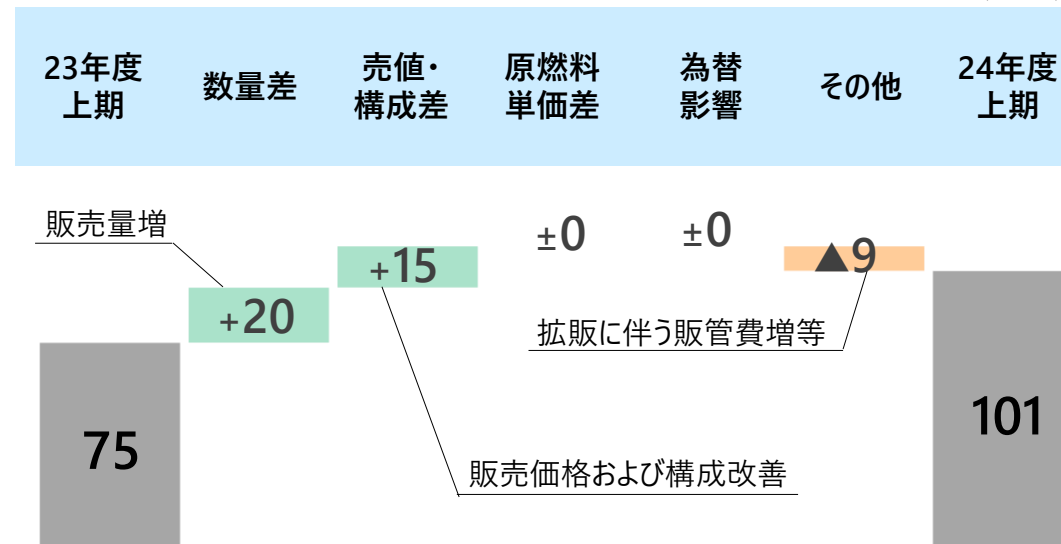
# ◆セグメント別事業利益増減分析 繊維・製品（前年同期比）

◆ 売上収益：1,739億円（前年同期比+151億円）、事業利益：101億円（前年同期比+26億円）

■ 衣料繊維分野、産業資材分野ともに販売好調

< 事業利益増減内訳 >

(億円)



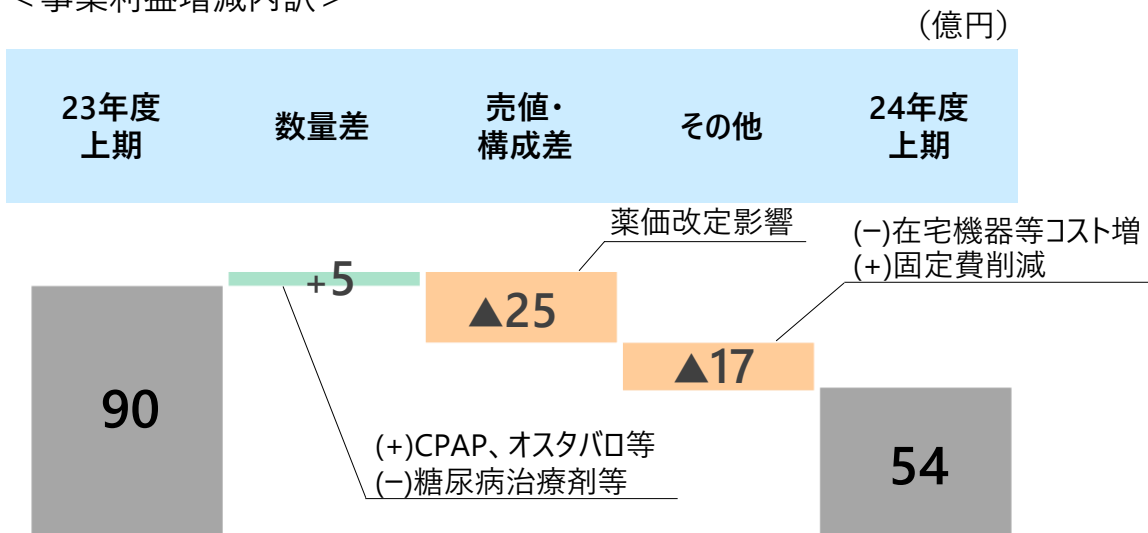
事業利益増減要因	
(+)	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売量増加 衣料繊維：北米や中国向けテキスタイル・衣料品、国内向け夏物衣料品 産業資材：水処理フィルター向けポリエステル短繊維、人工皮革、生活雑貨</li> <li>販売価格改定および販売構成改善</li> </ul>
(-)	<ul style="list-style-type: none"> <li>拡販に伴う販管費増加等</li> </ul>

# ◆セグメント別事業利益増減分析 ヘルスケア（前年同期比）

◆ 売上収益：693億円（前年同期比▲14億円）、事業利益：54億円（前年同期比▲37億円）

■ CPAPレンタル台数、オスタバロ販売量が増加も、医薬品薬価改定や在宅医療での消耗品コスト増等の影響により減益

< 事業利益増減内訳 >



事業利益増減要因	
(+)	<ul style="list-style-type: none"> <li>CPAPレンタル台数増加 検査数増加に伴う新規処方件数の拡大によりレンタル台数増加</li> <li>オスタバロ販売量増加</li> <li>固定費削減</li> </ul>
(-)	<ul style="list-style-type: none"> <li>薬価改定による影響</li> <li>CPAP新機台投入、消耗品使用量増加に伴うコスト増</li> <li>糖尿病治療剤等の販売量減少</li> </ul>

## ◆セグメント別事業利益増減分析 その他（前年同期比）

◆ 売上収益：299億円（前年同期比+24億円）、事業利益：55億円（前年同期比+49億円）

■ 電池部材・膜ブレン部門でのセパレータ販売量増加等による増益

事業利益増減要因	
(+)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 販売好調 (電池部材・膜ブレン部門)<ul style="list-style-type: none"><li>・リチウムイオンバッテリー用セパレータの販売量増加</li><li>・高機能膜ブレンの販売好調</li></ul></li><li>(再生医療・埋込医療機器部門)<ul style="list-style-type: none"><li>・埋込医療機器の販売好調</li></ul></li><li>• 持分法損益の改善</li></ul>



## ◆ 金融収益および費用、非経常項目（前年同期比）

## ◆ 金融収益および費用

■ 為替影響により悪化

	(億円)		
	23年度 上期	24年度 上期	差異
受取利息	12	14	+3
受取配当金	6	4	-2
デリバティブ評価益	72	-	-72
その他	0	7	+7
<b>金融収益 計</b>	<b>90</b>	<b>25</b>	<b>-65</b>
支払利息	-51	-54	-3
為替差損	-40	-19	+21
デリバティブ評価損	-6	-0	+6
その他	-2	-1	+2
<b>金融費用 計</b>	<b>-99</b>	<b>-74</b>	<b>+25</b>
<b>金融収益および費用 計</b>	<b>-10</b>	<b>-49</b>	<b>-39</b>

## ◆ 非経常項目

■ 複合成形材料の北米事業の減損損失計上等により悪化

	(億円)		
	23年度 上期	24年度 上期	差異
固定資産売却益	0	4	+4
固定資産処分損	-3	-12	-8
減損損失	-84 <sup>*1</sup>	-578 <sup>*2</sup>	-494
その他	0	-46 <sup>*3</sup>	-46
<b>非経常項目 計</b>	<b>-87</b>	<b>-632</b>	<b>-545</b>

\*益プラス表示、損マイナス表示

\*1 複合成形材料の中国事業減損損失等

\*2 複合成形材料の北米事業減損損失等

\*3 早期退職優遇制度に係る特別退職金含む

## ◆ 財政状況（前年度末比）、キャッシュフローの状況（前年同期比）

## ◆ 財政状況

- 複合成形材料の北米事業の減損損失計上等により総資産（固定資産）が減少
- IT事業が非継続事業に分類されることに伴い、「売却目的で保有する資産」が増加

	(億円)			
	24年 3月末	24年 9月末	差異	内 為替 換算影響
総資産	12,266	11,708	-558	-114
負債	7,899	7,909	+11	-68
(内 有利子負債)	5,169	5,471	+301	-53
資本	4,368	3,799	-568	-47
D/Eレシオ <sup>*1</sup>	1.26	1.56	+0.29	-
D/Eレシオ (資本性調整後) <sup>*2</sup>	1.11	1.35	+0.25	-

	(億円)			
	24年 3月末	24年 9月末	差異	24年 9月末 <sup>*4</sup>
総資産	12,266	11,708	-558	11,708
現金及び現金同等物	1,232	1,101	-131	1,469
営業債権	2,226	1,961	-265	2,064
棚卸資産	2,340	2,491	+151	2,493
有形固定資産及び使用権資産	3,358	2,716	-642	2,742
のれん及び無形固定資産	1,496	1,318	-178	1,352
売却目的で保有する資産 <sup>*3</sup>	8	688	+680	13
その他	1,606	1,432	-174	1,575

## ◆ キャッシュフローの状況

- 米国拠点での資金調達減少で財務活動によるキャッシュフローが減少

	(億円)		
	23年度 上期	24年度 上期	差異
営業活動	203	232	+29
投資活動	-275	-307	-32
フリー・キャッシュ・フロー	-72	-75	-3
財務活動他	192	-56	-248
現金及び現金同等物増減	120	-131	-251

	< BS換算レート >	
	24年 3月末	24年 9月末
円/米ドル	151	143
円/ユーロ	163	159

\*1 「有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分」にて算出（グロス表示）

\*2 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ（2021年7月21日 劣後債 600億円発行済）

\*3 IT事業を「売却目的で保有する資産」に分類

\*4 売買目的で保有する資産のうち、IT事業について個別項目に配分した場合

## 2. 2024年度業績見通し

- ✓ 通期業績見通しサマリー
- ✓ セグメント別事業利益増減分析サマリー
- ✓ セグメント別事業利益増減分析

### 本業績見通しにおける重要前提事項

- ・インフォコム株式の売却：2024年度業績見通しにインフォコム株式の売却影響が含まれております。
- ・複合成形材料の北米事業の減損：2024年度業績見通しに固定資産の減損処理影響が含まれております。

## ◆ 通期業績見通しサマリー（前年度比、前回見通し比）

- 前年度比：売上収益は495億円の増収、事業利益は60億円の増益見込み
- 前回見通し比：売上収益は据え置き、事業利益は50億円の増益、未定としていた当期利益は250億円の見込み

(億円)

	23年度 実績	24年度 見通し	差異	増減率	24年度 前回見通し*1	差異	増減率
売上収益	9,605	10,100	+495	+5.2%	10,100	0	0.0%
事業利益	220	280	+60	+27.5%	230	+50	+21.7%
営業利益	-49	-800	-751	-	190	-990	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-117	250	+367	-	未定	-	-
ROE *2	-2.9%	6%	+9%		未定	-	
ROIC *3	1.8%	3%	+1%		2%	+1%	
EBITDA *4	984	1,000	+16		1,010	-10	
フリー・キャッシュ・フロー*5	288	1,400	+1,112		未定	-	
設備投資 *6	774	700	-74		700	0	
減価償却費*5	780	730	-50		790	-60	
研究開発費	327	310	-17		310	0	
D/Eレシオ *7	1.26	1.0	-0.3		未定	-	
D/Eレシオ（資本性調整後）*8	1.11	0.8	-0.3		未定	-	

2024年度配当金予想（前回見通しから増配）

中間 25円/株 (決定) 期末 25円/株 年間 50円/株

(前回見通し\*1：中間 15円/株 期末15円/株 年間30円/株)

(2023年度：中間 15円/株 期末15円/株 年間30円/株)

\* 配当については、19ページのキャピタルアロケーションに記載

## ◇ 前提条件

		23年度 実績	24年度 見通し
通期平均為替レート	円/米ドル	145	149
	円/ユーロ	157	163
原油(Dubai)価格（米ドル/バレル）		82	81
欧州天然ガス価格（ユーロ/MWh）		35	35

\*1 2024年8月7日公表

\*2 「親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出

\*3 「税引後事業利益÷期首・期末平均投下資本」にて算出  
(投下資本 = 資本 + 有利子負債)

\*4 「事業利益 + 減価償却費」にて算出

\*5 IT事業含む

\*6 設備投資には無形資産の取得（M&Aは除く）を含む  
(IT事業含む)

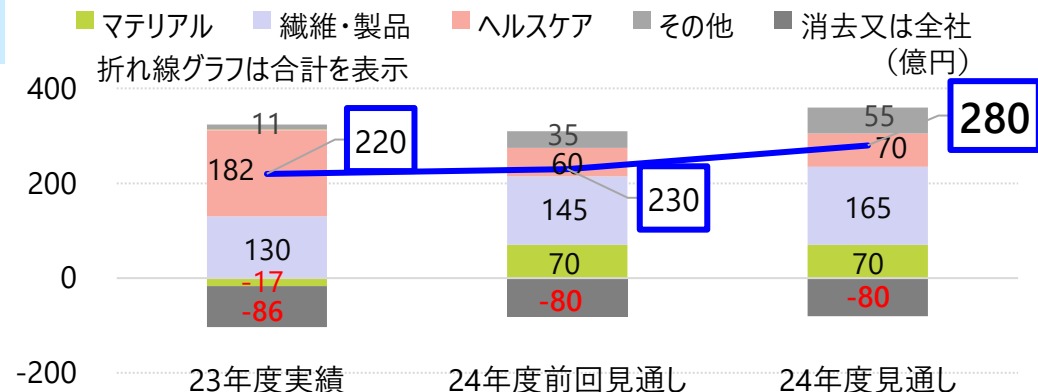
\*7 「有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分」にて算出（グロス表示）

\*8 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ（2021年7月21日 劣後債 600億円発行済）

## ◆ セグメント別事業利益増減分析サマリー（前年度比、前回見通し比）

- **前年度比**：マテリアルでの販売量増加に加え、収益性改善効果の追加発現や減損による償却費減少および繊維・製品での販売好調による増益が、ヘルスケアのライセンス対価収入の減少や薬価改定等による減益を相殺し、全体では増益を見込む
- **前回見通し比**：繊維・製品での販売量増加、ヘルスケアのCPAPレンタル台数増加およびセパレーター販売上振れ等により増益を見込む

### 事業利益推移

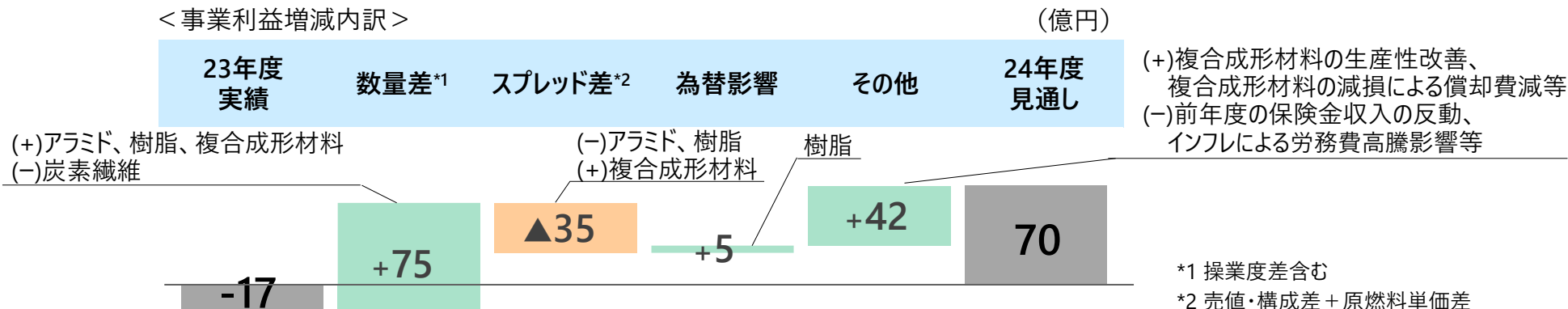


セグメント	事業利益の増減（億円）・要因			
	前年度比（売上収益+495億円 事業利益+60億円）		前回見通し比（売上収益±0億円 事業利益+50億円）	
マテリアル	+87	(+)販売量増加（アラミド、樹脂、複合） (+)収益性改善効果の追加発現（販売価格等）および一時要因（設備故障）からの復旧（複合） (+)減損による償却費減少（複合） (-)前年度保険金収入の反動（アラミド）	±0	(+)販売量上振れ（樹脂） (+)減損による償却費減少（複合） (-)販売量減少（アラミド、炭素、複合）
繊維・製品	+35	(+)衣料繊維、産業資材の販売量増加、販売価格改定等	+20	(+)衣料繊維、産業資材の販売量上振れ、販売構成改善等
ヘルスケア	▲112	(-)ライセンス対価収入の減少 (-)医薬品薬価改定およびCPAP診療報酬改定影響 (-)在宅コスト増（CPAP新機台投入、消耗品使用量増加）等	+10	(+)販売上振れ（CPAPレンタル台数増等） (+)固定費削減
その他	+44	(+)セパレータの販売好調等	+20	(+)セパレーター販売上振れ等

# ◆セグメント別事業利益増減分析 マテリアル（前年度比、前回見通し比）

◆ 売上収益：4,700億円（前年度 4,392億円、前回見通し 4,800億円）、事業利益：70億円（前年度 -17億円、前回見通し 70億円）

- 販売数量増加や、複合成形材料での収益性改善、減損による償却費減少等により前年度比増益を見込む、また、アラミド・炭素繊維における数量減少（操業度差含）を複合成形材料における減損による償却費減少等により相殺、前回見通し並みを見込む



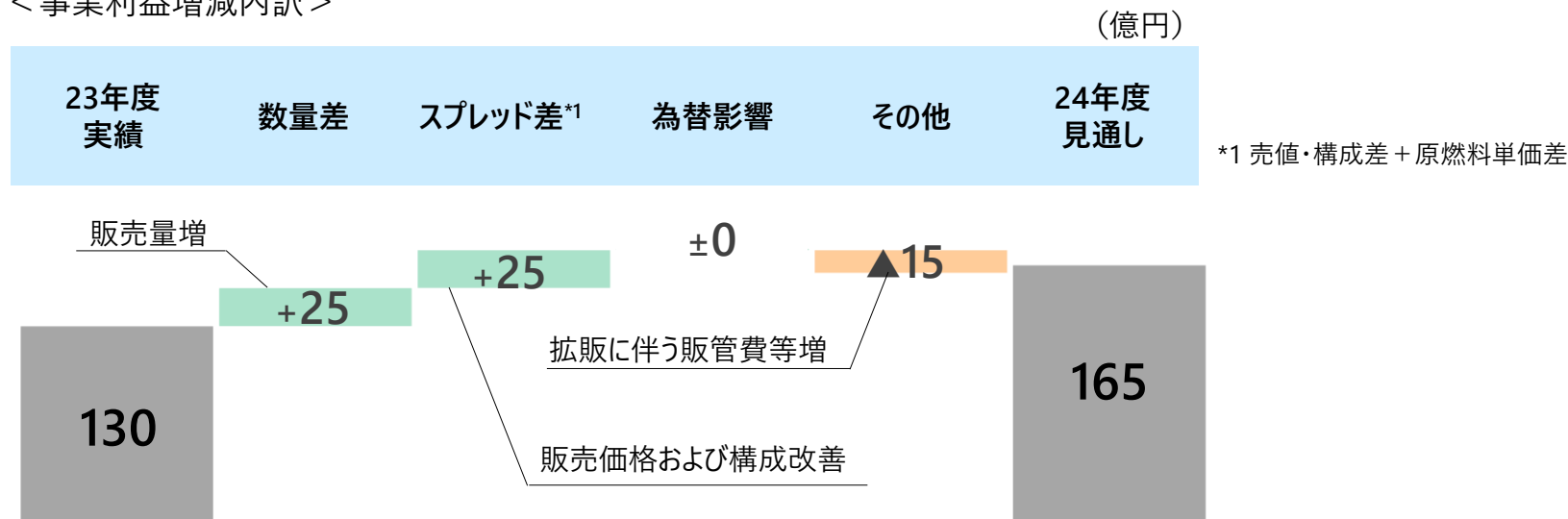
サブセグメント	事業利益の方向・要因	
	前年度比（売上収益+308億円 事業利益+87億円）	前回見通し比（売上収益▲100億円 事業利益±0億円）
アラミド	(+)生産安定化に伴う販売量増加（数量差） (-)原燃料価格低下、競争激化（光ファイバー用途）に伴う販売価格低下（スプレッド差） (-)前年度の保険金収入の反動（その他）	(-)一時的需要低調（産業用途等）による生産・販売量減少（数量差）
樹脂	(+)市況の回復による販売量増加（数量差） (-)競争激化に伴う販売価格低下（スプレッド差）	(+)一部事務機用途での販売量上振れ（数量差）
炭素繊維	(+)航空機用途での販売量増加（数量差） (-)生産調整、計画外メンテナンス休止等に伴う操業度悪化（数量差）	(-)生産調整等に伴う操業度悪化等（数量差）
複合成形材料	(+)収益性改善効果の追加発現（販売価格等）および一時的要因（設備故障）からの復旧（スプレッド差、その他） (+)IFRS適用および上期末固定資産全額減損による償却費減少（その他） (+)新規プログラムの販売開始（数量差）	(+)上期末固定資産全額減損による償却費減少（その他） (-)一部車種での需要減による販売量減少（数量差）



## ◆セグメント別事業利益増減分析 繊維・製品（前年度比、前回見通し比）

- ◆ 売上収益：3,450億円（前年度 3,217億円、前回見通し 3,350億円）、事業利益：165億円（前年度 130億円、前回見通し 145億円）
  - 衣料繊維分野、産業資材分野での増販等により前年度比・前回見通し比で増益を見込む

< 事業利益増減内訳 >



### 事業利益の増減（億円）・要因

前年度比（売上収益+233億円 事業利益+35億円）

前回見通し比（売上収益+100億円 事業利益+20億円）

+35	(+)衣料繊維：中国向けテキスタイル・衣料品の販売量増加（数量差） (+)産業資材：人工皮革、生活雑貨の販売量増加（数量差） (+)衣料繊維・産業資材：販売価格改定および販売構成改善（スプレッド差） (-)拡販に伴う販管費等の増加（その他）	+20	(+)衣料繊維： 北米や中国向けテキスタイル・衣料品、国内向け夏物衣料品の販売量上振れ（数量差） (+)衣料繊維・産業資材： 高採算ビジネス好調による販売構成改善（スプレッド差）
-----	---	-----	--

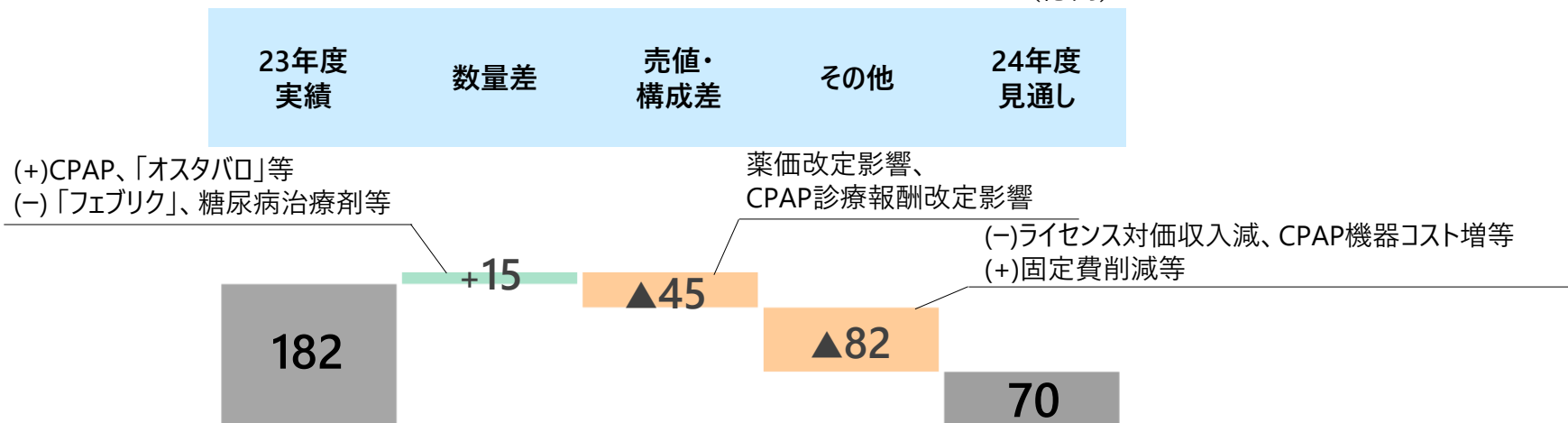
## ◆セグメント別事業利益増減分析 ヘルスケア（前年度比、前回見通し比）

◆ 売上収益：1,400億円（前年度 1,447億円、前回見通し 1,400億円）、事業利益：70億円（前年度 182億円、前回見通し 60億円）

- 固定費削減効果とCPAPレンタル台数およびオスタバロ販売量の増加も、ライセンス対価収入減少および薬価改定影響等により前年度比大きく減益の見通し、一方、CPAPレンタル台数の好調等により前回見通し比では増益を見込む

< 事業利益増減内訳 >

(億円)



### 事業利益の増減（億円）・要因

前年度比（売上収益▲47億円 事業利益▲112億円）

前回見通し比（売上収益±0億円 事業利益+10億円）

▲112

- (-)ライセンス対価収入の減少（前年度の導出一時金計上からの反動）
- (-)薬価改定影響、CPAP診療報酬改定影響
- (-)CPAP新機台投入、消耗品使用量増加に伴うコスト増
- (-)フェブリック、糖尿病治療剤等の販売量減少
- (+)CPAPレンタル台数・オスタバロ販売量の増加
- (+)固定費削減

+10

- (+)販売上振れ（CPAPレンタル台数増等）
- (+)固定費削減



## ◆セグメント別事業利益増減分析 その他（前年度比、前回見通し比）

◆ 売上収益：550億円（前年度 548億円、前回見通し 550億円）、事業利益：55億円（前年度 11億円、前回見通し 35億円）

- セパレータの販売好調等が再生医療の事業拡大に伴う費用増等をカバーし、前年度比増益を見込む、また、セパレータの販売上振れ等により前回見通し比でも増益を見込む

事業利益の増減（億円）・要因			
前年度比（売上収益+2億円 事業利益+44億円）		前回見通し比（売上収益±0億円 事業利益+20億円）	
+44	(+)電池部材・メンブレン部門：セパレータ販売好調等 (-)再生医療・埋込医療機器部門：CDMO*1事業立ち上げ (+)持分法損益の改善	+20	(+)電池部材・メンブレン部門：セパレータ販売上振れ等

\*1 Contract Development and Manufacturing Organization 製品の開発・製造を受託する機関

### 3 . 戦略的オプションの進捗状況とキャピタルアロケーション

## ◆戦略的オプションの進捗状況

### ① 複合成形材料の北米事業の売却に向けた対応

#### 【背景】

- 昨年来実施してきた収益性改善に向けた改革により、北米事業の業績は大幅に改善、黒字化が見えるところまで立て直しは進捗
- 他方で、事業安定性や成長性の観点から、目標とすべきROIC水準を安定的に達成し、且つ、北米事業を将来の柱と位置付けるまでには至らないと判断

#### 【対応】

##### (北米)

- 複合成形材料の北米事業は、事業売却をおこなう方向で買手候補の絞り込みを実施。交渉は売却額を含め最終ステージに入っており、年度内のクロージングを目指す

##### (欧州・日本)

- サステナビリティ対応で先行する欧州自動車業界の動向を押さえつつ、重要産業セクターであるモビリティ分野において当社の環境先進的な技術を活用・展開していく拠点として、事業運営を継続

### ② インフォコム株式の譲渡

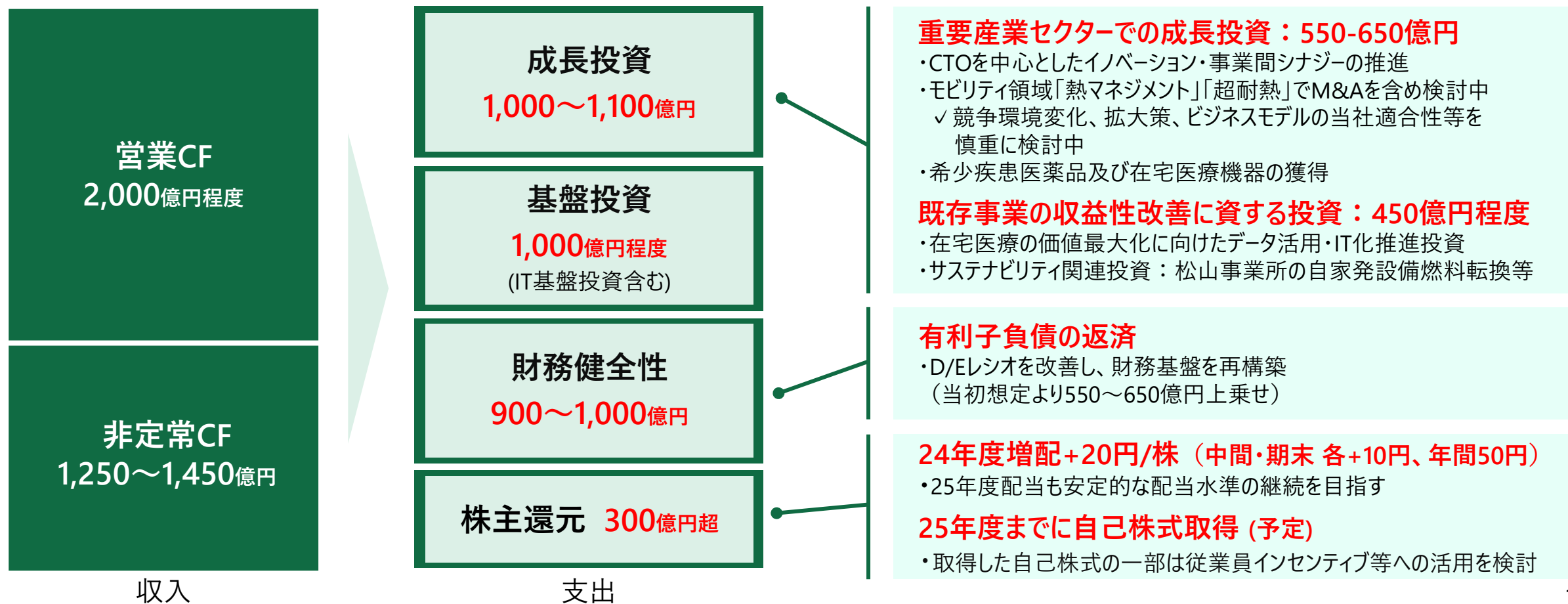
- 6/18に公表した、当社保有のインフォコム株式の譲渡は予定通り、10月22日にすべての手続きを完了

### ③ その他の不採算・非注力事業への対応

- 引き続き、今期中にすべてを完了させるべく対応を進めるが、進むべき戦略の明確化が完了しているヘルスケアに加え、インフォコムや複合成形材料の北米事業などに対する大型の戦略的オプション実行により、中計で定めた重点領域を支える事業ポートフォリオの絞り込みに一定の目途。重点領域での拡大・成長に向けた取り組みを加速させる

## ◆キャピタルアロケーション

- 公表済みのインフォコム株式の売却に加え、複合成形材料の北米事業の売却に向けた対応の進展を受け、今後変動可能性はあるものの、2025年度までの非定常的キャッシュ創出額は概ね固まってきた状況
- 今中期期間のキャピタルアロケーションを改めてお示しすることで、今後の成長戦略および財務健全性強化、そして株主還元に対する考え方を共有、これらを実行することで今後の帝人グループの成長及びPBR改善に向けた契機とする

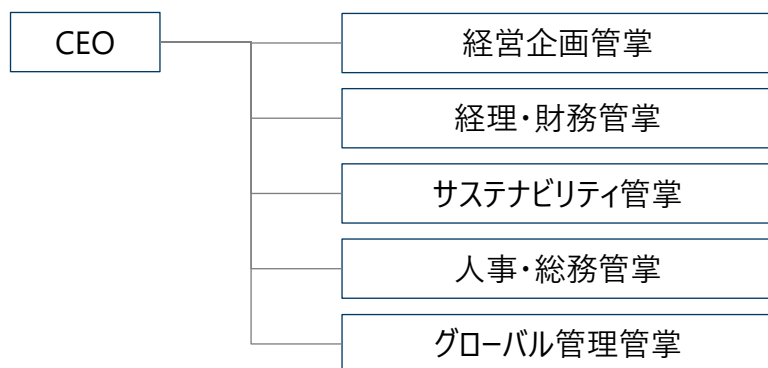


## 4 . 管掌機能の再編

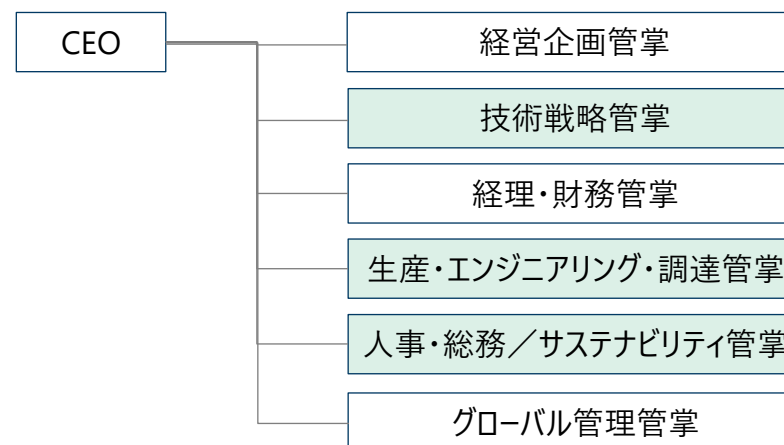
## ◆ 経営課題に対応した組織再編

組織再編内容	目的
技術戦略管掌の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画で定めた成長領域である重要産業セクターにおいて、技術戦略面でイノベーション・事業間シナジーを具体化、事業ポートフォリオ改革を加速させて、経営戦略の実現を支える</li> </ul>
生産・エンジニアリング・調達管掌の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営計画で掲げた成長軌道回帰を加速、確実なものとするため、製造・エンジニアリング・調達の機能を新管掌の配下に集約し、コーポレート主導で生産安定化、生産・製造技術の維持・向上を図る</li> </ul>
人事・総務／サステナビリティ管掌への再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事・総務とサステナビリティを一つの管掌に集約することにより、サステナビリティ経営の推進に向け、「環境」と「社会」を統合管理し、中期経営計画で定めた経営基盤（人的資本戦略とサステナビリティ戦略）の強化を図る</li> </ul>

変更前



変更後



## 5. 参考資料

## ◆IFRSの任意適用について

- 2024年度より、IFRS任意適用を開始
- 経常的な事業収益を示す業績管理指標として、「事業利益」を設定

### <IFRS適用後の連結損益計算書>

日本基準のPL表示	IFRSのPL表示
<b>売上高</b>	<b>売上収益</b>
売上原価	売上原価
<b>売上総利益</b>	<b>売上総利益</b>
販売費および一般管理費	販売費および一般管理費
<b>営業利益</b>	その他の収益および費用
金融収益および費用	<b>営業利益</b>
持分法による投資損益	金融収益および費用
その他営業外収支	持分法による投資損益
<b>経常利益</b>	<b>税引前利益</b>
特別損益	法人所得税
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>当期利益</b>
法人税等	親会社の所有者に帰属する当期利益
<b>当期純利益</b>	非支配持分に帰属する当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	

- **事業利益（当社任意の項目）**  
営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出

<b>日本基準の営業利益</b>
+ IFRS適用による会計基準差
+ 金融収支除く営業外損益
+ 特別損益 <sup>*1</sup>
<b>IFRSの営業利益</b>
+ 持分法による投資損益
- 非経常的な要因による損益
<b>事業利益</b>

\*1投資有価証券売却損益・評価損益除く



## ◆IFRSの任意適用について

## ■ IFRS適用による主な影響

## ● IFRS適用による主な処理の変更（連結財務諸表）

項目	日本基準	IFRS
のれん	・定額償却	・非償却
固定資産の減損	・減損の兆候がある場合、割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の有無を判定 ・減損が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで引き下げて減損損失を計上	・減損の兆候がある場合、帳簿価額と回収可能価額（割引後）を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失で処理
研究開発費	・発生時に一時費用として処理	・研究費：発生時に費用処理 ・開発費：一定要件を満たすものは資産として計上
政策保有株式の売却損益	・売却損益をPLに計上	・売却損益をPLに計上せず、「その他包括利益」に計上
退職給付費用	・数理計算上の差異を費用として処理	・数理計算上の差異を費用処理せず、「その他包括利益」に計上
オペレーティングリース取引	・資産・負債として未認識で、支払賃借料をPLに計上	・資産・負債として計上し、償却費と支払利息をPLに計上

## ◆IFRSの任意適用について

## ◆2023年度実績値のIFRSへの変換

## ■ 日本基準（営業利益）とIFRS（事業利益）との差異 ※2023年度実績

(億円)

2023年度実績	営業利益 (日本基準)	事業利益 (IFRS)	差異	要因
マテリアル	-62	-17	+44	・ 固定資産減損 <sup>*1</sup> による償却費減少 (TAT-US) ・ のれん 非償却影響 他
繊維・製品	121	130	+8	
ヘルスケア	73	182	+109	・ ホルモン剤3剤の導入一時金の資産計上 他
その他	-8	11	+18	・ のれん 非償却影響 ・ 持分法による投資損益 他
消去又は全社	-85	-86	-0	
合計	40	220	+179	
IT	95	-	-	・ 連結子会社のインフォコム(株)の株式を全て売却することを決定した
再計	135	-	-	ことに伴い、IT事業を「非継続事業」に分類し、事業利益から除外

\*1 IFRSにおける減損テストの結果、認識された減損額：約400億円

## ■ IFRS適用による主な処理の変更

- ・ 減損：減損の兆候が認められ、割引後の回収可能価額が簿価より低い場合、簿価を回収可能価額まで減額
- ・ 開発費の資産計上：一定の条件を満たす導入コストはすべて資産計上（承認後に償却開始）
- ・ のれん：非償却
- ・ なお、当社は持分法による投資損益を事業利益に含めている

## ◆財務健全性・株主還元方針

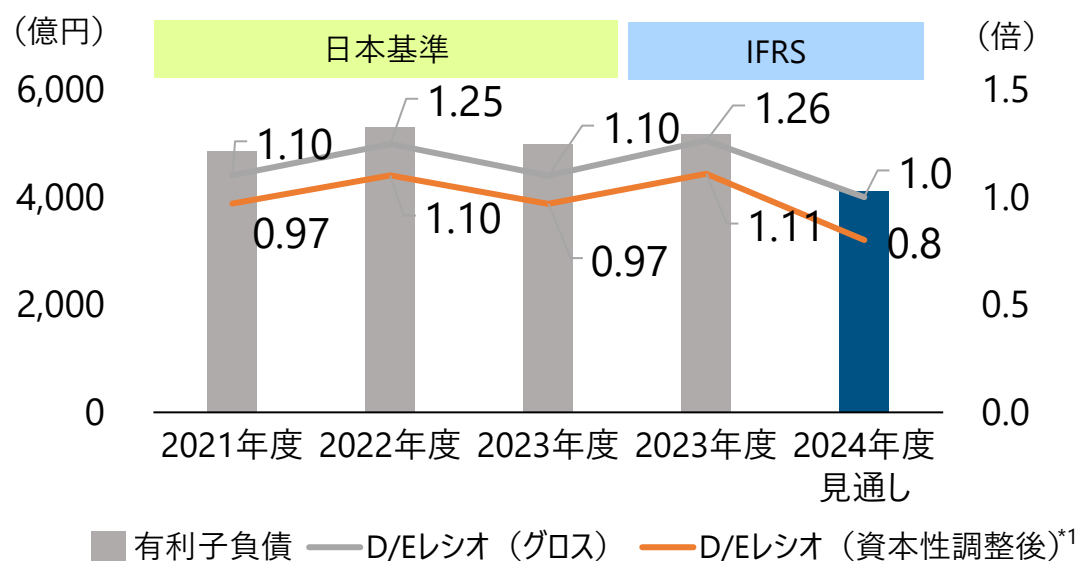
## 財務健全性

- D/Eレシオを改善し、財務基盤の再構築を目指す

## 株主還元方針

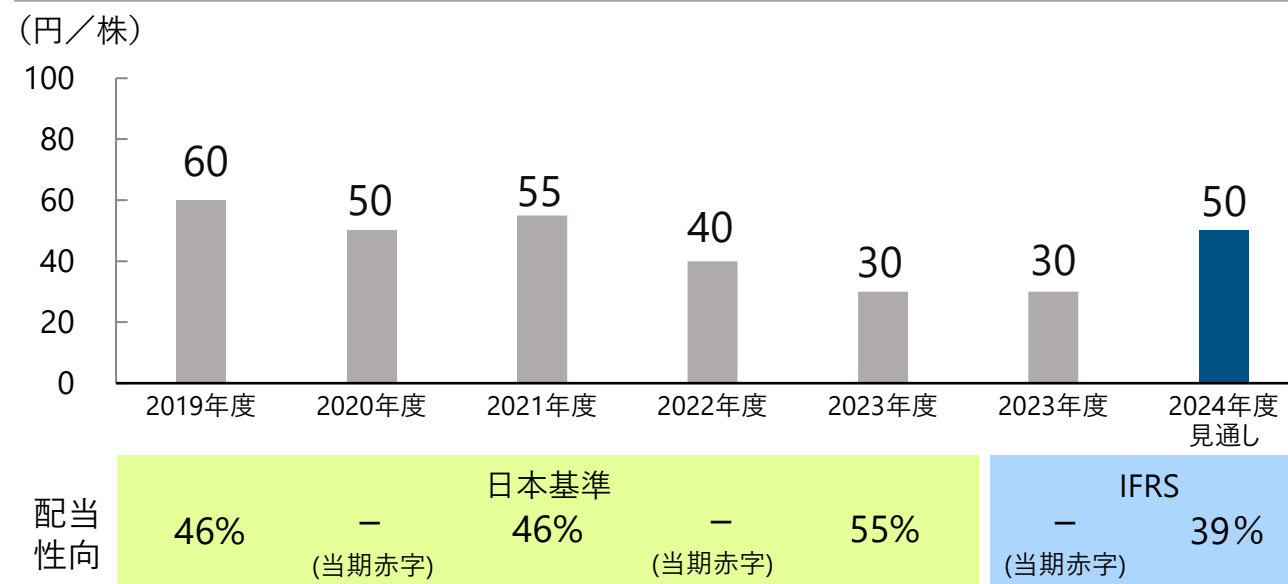
- 配当性向30%を目安に、「業績に連動した配当」を実施
- 「安定的・継続的な配当」に配慮
- 24年度の1株当たり年間配当金を年間50円（中間25円、期末見通し25円）と設定
- 25年度も安定的な配当水準の継続を目指す

有利子負債・D/Eレシオ推移



\*1 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ（2021年7月21日 劣後債 600億円発行済）

一株当たり配当金推移



## ◆前提 [当社の主要ターゲット市場の動向（2024年度）]

事業		市場	主な地域	上期実績	下期見通し
マテリアル	アラミド	自動車	欧州、米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州は景気減速の影響を受け、需要が減少傾向</li> <li>米国は需要が堅調も、成長は鈍化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州は引き続き需要は低調に推移</li> <li>米国は成長鈍化が継続</li> </ul>
		産業資材	欧州、米国 中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバー用途で需要が低迷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>光ファイバー用途は低調な需要が継続</li> </ul>
		防弾・防護	欧州、米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>防弾・防護とも需要は堅調（但し、サプライチェーンでの生産能力制約で伸びは限定的）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き需要は堅調に推移（但し、サプライチェーンでの生産能力制約で伸びは限定的）</li> </ul>
	樹脂	電気電子	中国、アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の景気回復遅延等により低調な需要が継続も、一部事務機用途で一時的に需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低調な需要が継続</li> </ul>
		自動車	日本、中国 アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要は概ね堅調（但し、日系自動車メーカーの販売苦戦により中国での需要は低調）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き需要は概ね堅調（但し、日系自動車メーカーの販売苦戦により中国での需要は低調）</li> </ul>
	炭素繊維	航空機	欧州、米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客機需要は好調（但し、サプライチェーン上の調達制約により一時的に需要は小幅な伸びにとどまる）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き需要は堅調に推移（サプライチェーン上の調達制約は緩やかに解消に向かう）</li> </ul>
	複合成形	自動車	米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の自動車市場は成長鈍化（但し、一部プログラムで需要減傾向）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の自動車市場は成長鈍化が継続（但し、一部プログラムで需要減傾向）</li> </ul>
繊維・製品	衣料繊維	欧州、米国 中国、日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国は堅調維持、中国はスポーツ・アウトドア中心に回復、国内消費は好調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国は堅調継続、欧州・中国は回復傾向継続</li> <li>国内は一部在庫調整の影響あるも、堅調を維持</li> </ul>	
	産業資材	日本、中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内自動車生産は減少傾向（品質認証問題等）</li> <li>中国での需要は概ね堅調も日系自動車メーカーは苦戦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内自動車生産の減少は徐々に解消の見通し</li> <li>中国での需要は概ね堅調も日系自動車メーカーは苦戦</li> </ul>	

## ◆前提 [当社の主要ターゲット市場の動向（2024年度）]

事業	市場	主な地域	上期実績	下期見通し
ヘルスケア	医薬品	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>•DPP4阻害薬*1市場は微減も帝人のシェアは維持、厳しい競争環境は継続</li> <li>•痛風・高尿酸血症患者数は拡大基調だが、後発品参入や薬価改定による影響により市場規模（薬価売上）は縮小</li> <li>•PTH製剤*2市場が横ばいの中、オスタバロは2023年12月からの投薬期間制限解除以降、シェアが徐々に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•DPP4阻害薬*1市場自体が漸減するトレンド継続に加え、DPP4阻害薬初の後発品が24年12月（最速ケース）に販売開始見込み</li> <li>•痛風・高尿酸血症患者数は拡大基調だが、2024年10月から先発品と後発品の薬価差の一部を患者負担とする選定医療制度の開始による影響が見込まれる</li> <li>•PTH製剤*2市場自体は横ばいのトレンドが継続</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>•在宅酸素療法（HOT）市場は横ばい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•在宅酸素療法（HOT）市場は横ばい</li> </ul>
	医療機器		<ul style="list-style-type: none"> <li>•在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場は拡大継続、検査数も増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場は拡大継続、検査数も増加</li> </ul>

\*1 DPP4阻害薬：インスリン分泌を調整する糖尿病治療薬の一種

\*2 PTH製剤：骨形成促進作用を有する骨粗しょう症治療薬の一種

## ◆前提 [損益影響要因]

## ◇為替・市況燃料価格

		23年度 上期	24年度 上期
PL換算レート	円／米ドル	141	153
	円／ユーロ	153	166
原油(Dubai)価格（米ドル／バレル）		81	81
欧州天然ガス価格（ユーロ／MWh）		34	34

## ◇前提条件

		23年度 実績	24年度 見通し
通期平均為替レート	円／米ドル	145	149
	円／ユーロ	157	163
原油(Dubai)価格（米ドル／バレル）		82	81
欧州天然ガス価格（ユーロ／MWh）		35	35

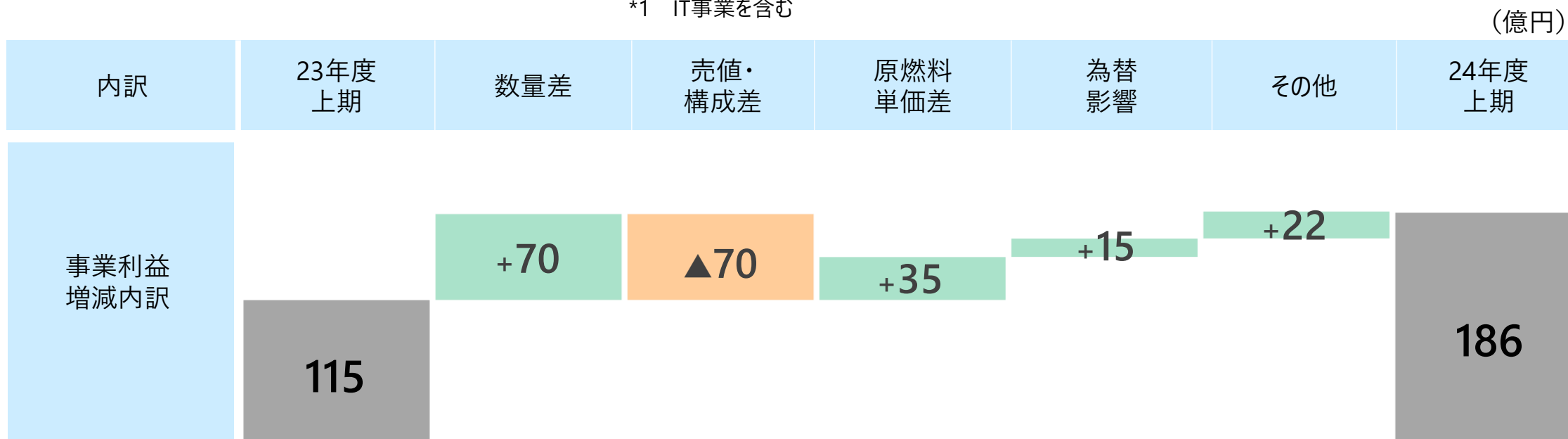
## ◇定常的な損益影響要因

セグメント	主な要因
マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>アラムドの大型定修は3年に一度（次回は2025年度1Qを予定）</li> <li>樹脂は毎年2Q、3Qに定修</li> </ul>
繊維・製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>衣料関係は2Q～3Qが秋冬物・4Qが春物シーズン</li> </ul>
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>4Qに経費集中傾向</li> </ul>

## ◆2024年度第2四半期実績 事業利益増減（連結合計） [前年同期比]

	(億円)			
	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率
売上収益	4,722	5,075	+353	+7.5%
EBITDA	497	556	+59	+11.8%
減価償却費 <sup>*1</sup>	390	373	-17	-4.3%
事業利益	115	186	+72	+62.7%
ROIC	1.8%	3.3%	+1.5%	-

\*1 IT事業を含む



## ◆2024年度第2四半期実績 セグメント別まとめ [前年同期比]

(億円)

	合計				マテリアル				繊維・製品			
	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率
売上収益	4,722	5,075	+353	+7.5%	2,152	2,345	+193	+9.0%	1,587	1,739	+151	+9.5%
EBITDA	497	556	+59	+11.8%	151	171	+20	+13.5%	115	139	+24	+20.8%
減価償却費	390 <sup>*1</sup>	373 <sup>*1</sup>	-17	-4.3%	175	154	-21	-12.2%	39	37	-2	-5.1%
事業利益	115	186	+72	+62.7%	-24	17	+42	-	75	101	+26	+34.3%
ROIC	1.8%	3.3%	+1.5%	-	-1%	1%	+2%	-	7%	9%	+2%	-

	ヘルスケア				その他			
	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率	23年度 上期	24年度 上期	差異	増減率
売上収益	707	693	-14	-2.0%	275	299	+24	+8.6%
EBITDA	225	196	-30	-13.2%	27	78	+51	+186.6%
減価償却費	135	142	+7	+5.1%	22	24	+1	+6.6%
事業利益	90	54	-37	-40.5%	5	55	+49	+949.3%
ROIC	7%	4%	-3%	-	-	-	-	-

\*1 IT事業を含む



## ◆2024年度第2四半期実績 セグメント別四半期推移 [前年度比、前年同期比]

	23年度					24年度		(億円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	差異 24/2Q -23/2Q	差異 24/2Q -24/1Q
売上収益									
高機能材料	607	651	-	-	2,623	713	675	+24	-38
複合成形材料	450	445	-	-	1,769	520	437	-7	-83
マテリアル 計	1,057	1,096	-	-	4,392	1,233	1,112	+16	-121
繊維・製品	761	827	-	-	3,217	830	909	+82	+80
ヘルスケア	358	349	-	-	1,447	354	339	-10	-15
その他	115	160	-	-	548	137	161	+2	+24
合計	2,291	2,431	-	-	9,605	2,553	2,522	+91	-32
事業利益									
マテリアル	-4	-20	-	-	-17	24	-7	+13	-32
繊維・製品	34	41	-	-	130	44	57	+16	+13
ヘルスケア	52	38	-	-	182	36	18	-20	-18
その他	-11	16	-	-	11	22	32	+16	+10
消去又は全社	-23	-9	-	-	-86	-22	-18	-9	+4
合計	48	66	-	-	220	104	82	+16	-22

\*2023年度3Q~4Qは監査中のため、非開示

## ◆2024年度第2四半期実績 連結損益計算書 [四半期推移]

	23年度				24年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,291	2,431	-	-	2,553	2,522
売上原価	-1,708	-1,932	-	-	-1,919	-2,370
売上総利益	583	499	-	-	634	151
販売費および一般管理費	-538	-526	-	-	-559	-709
その他の収益および費用	1	-1	-	-	5	0
営業利益	46	-28	-	-	80	-557
金融収益および費用	6	-16	-	-	-16	-33
持分法による投資損益	0	10	-	-	19	-2
税引前四半期利益	53	-34	-	-	84	-592
法人所得税	-39	-18	-	-	-39	1
非継続事業からの四半期利益	13	18	-	-	8	18
四半期利益	27	-34	-	-	52	-573
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	21	-41	-	-	45	-578
非支配分に帰属する四半期利益	6	7	-	-	8	5
営業利益	46	-28	-	-	80	-557
持分法による投資損益 <sup>*1</sup>	0	9	-	-	19	12
非経常的な要因による損益	2	85	-	-	4	628
事業利益	48	66	-	-	104	82
設備投資 <sup>*2</sup>	126	150	-	-	113	122
減価償却費 <sup>*3</sup>	195	195	-	-	193	180
研究開発費	75	76	-	-	73	76

(億円)

\*2023年度3Q~4Qは監査中のため、非開示

\*1 非経常的な要因により発生した損益を除いた額

\*2 設備投資には無形資産の取得（M&Aは除く）を含む  
（IT事業含む）

\*3 IT事業を含む

## ◆2024年度第2四半期実績 連結貸借対照表 [四半期推移]

	23年度				24年度	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
<b>資産</b>						
流動資産	6,605	6,768	-	6,256	6,975	6,603
非流動資産	6,277	6,242	-	6,010	5,916	5,105
合計	12,883	13,010	-	12,266	12,891	11,708
<b>負債・資本</b>						
負債	8,513	8,636	-	7,899	8,355	7,909
(内 有利子負債)	5,989	5,880	-	5,169	5,740	5,471
資本	4,370	4,374	-	4,368	4,536	3,799
合計	12,883	13,010	-	12,266	12,891	11,708

\*2023年度12月末は監査中のため、非開示

## ◆2024年度業績見通し セグメント別まとめ [前年度比]

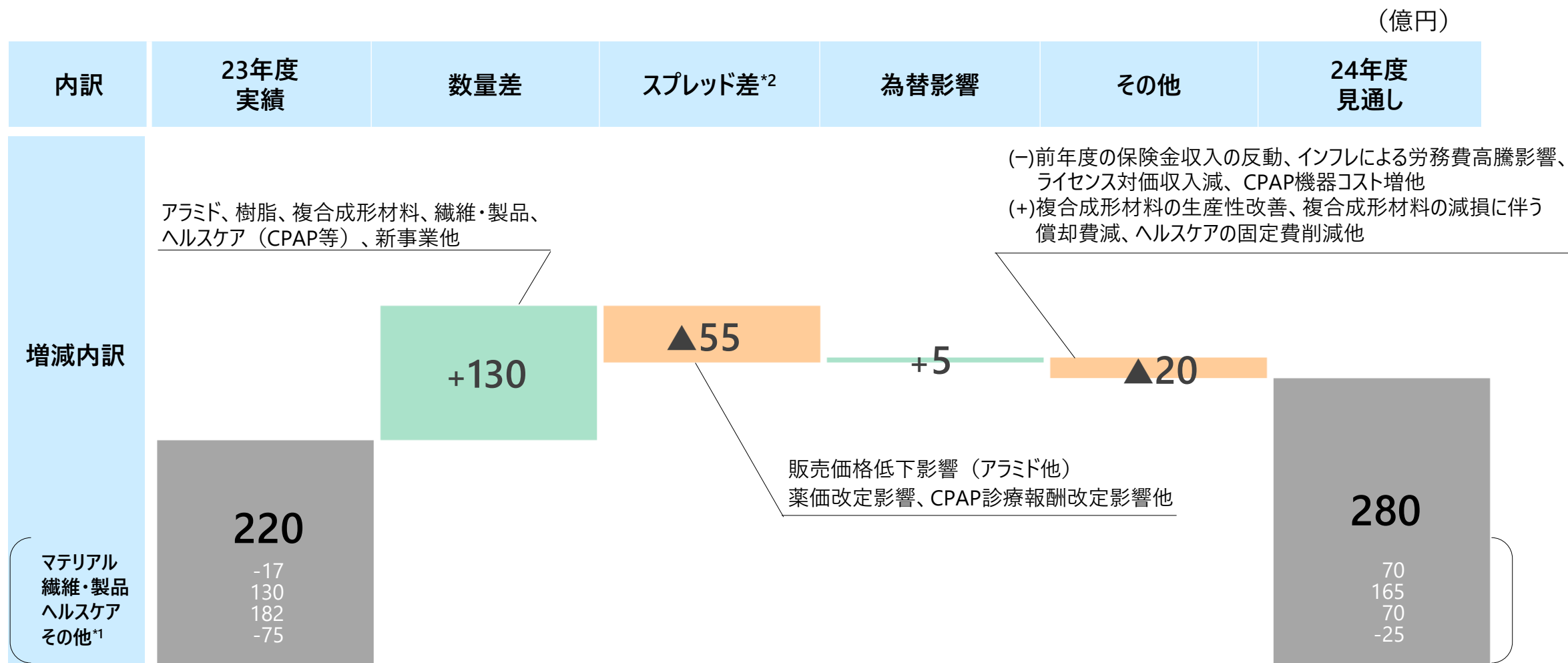
(億円)

	合計			マテリアル			繊維・製品		
	23年度 実績	24年度 見通し	差異	23年度 実績	24年度 見通し	差異	23年度 実績	24年度 見通し	差異
売上収益	9,605	10,100	+495	4,392	4,700	+308	3,217	3,450	+233
EBITDA	984	1,000	+16	329	360	+31	207	235	+28
減価償却費	780 <sup>*1</sup>	730 <sup>*1</sup>	-50	346	290	-56	78	70	-8
事業利益	220	280	+60	-17	70	+87	130	165	+35
ROIC	1.8%	3%	+1%	-0%	1%	+1%	6%	7%	+1%

	ヘルスケア			その他		
	23年度 実績	24年度 見通し	差異	23年度 実績	24年度 見通し	差異
売上収益	1,447	1,400	-47	548	550	+2
EBITDA	454	360	-94	56	100	+44
減価償却費	272	290	+18	45	45	+0
事業利益	182	70	-112	11	55	+44
ROIC	7%	3%	-4%	-	-	-

\*1 IT事業を含む

## ◆2024年度業績見通し 事業利益増減要因 [前年度比]



\*1 その他は「その他」および「消去又は全社」の合計としている

\*2 売値・構成差 + 原燃料単価差

## ◆主要経営指標推移

	日本基準					IFRS	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度	24年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
ROE <sup>*1</sup>	6.3%	-1.7%	5.5%	-4.1%	2.4%	-2.9%	6%
営業利益ROIC <sup>*2</sup>	8.7%	8.6%	5.5%	1.6%	1.6%	-	-
ROIC <sup>*3</sup>	-	-	-	-	-	1.8%	3%
EBITDA <sup>*4</sup> (億円)	1,072	1,068	1,130	878	924	984	1,000
基本的1株当たり当期利益 <sup>*5</sup> (円)	131.6	-34.7	120.6	-92.0	55.1	-60.9	129.8
1株当たり配当金 (円)	60	50	55	40	30	30	50
フリー・キャッシュ・フロー <sup>*6</sup> (億円)	263	281	-1,087	27	234	288	1,400
設備投資 <sup>*7</sup> (億円)	686	603	2,008	625	669	774	700
減価償却費 <sup>*6</sup> (億円)	510	518	688	749	789	780	730
研究開発費 (億円)	345	327	333	319	426	327	310
総資産 (億円)	10,042	10,411	12,076	12,424	12,510	12,266	10,600
有利子負債 (億円)	3,819	3,800	4,852	5,294	4,989	5,169	4,100
D/Eレシオ <sup>*8</sup>	0.97	0.94	1.10	1.25	1.10	1.26	1.0
D/Eレシオ (資本性調整後) <sup>*9</sup>	-	-	0.97	1.10	0.97	1.11	0.8
親会社所有者帰属持分比率 <sup>*10</sup>	39.3%	39.0%	36.4%	34.2%	36.3%	33.4%	41%

\*1 日本基準：「親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本」にて算出

IFRS：「親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分」にて算出

\*2 「営業利益÷期首・期末平均投下資本<sup>\*</sup>」にて算出 (\*投下資本 = 純資産 + 有利子負債 - 現金および預金)

\*3 「税引後事業利益÷期首・期末平均投下資本」にて算出 (投下資本 = 資本 + 有利子負債)

\*4 日本基準：「営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)」にて算出

IFRS：「事業利益 + 減価償却費」にて算出

\*5 日本基準：1株当たり当期純利益

\*6 IT事業含む

\*7 設備投資には無形資産の取得 (M&Aは除く) を含む (IT事業含む)

\*8 日本基準：「有利子負債÷自己資本」にて算出 (グロス表示)

IFRS：「有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分」にて算出 (グロス表示)

\*9 劣後債資本性調整後のD/Eレシオ (2021年7月21日 劣後債 600億円発行済)

\*10 日本基準：自己資本比率

## ◆主要医薬品 国内売上高実績推移

(億円)

品名	薬効	23年度					24年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q
糖尿病治療剤四剤合計		63	58	61	47	228	55	50
ネシーナ®	2型糖尿病治療剤	31	28	29	23	111	27	24
イニシク®	2型糖尿病治療剤（配合剤）	19	17	18	15	69	17	16
リオベル®	2型糖尿病治療剤（配合剤）	8	7	8	5	28	7	6
ザファテック®	2型糖尿病治療剤	5	6	6	3	20	4	4
フェブリク®	痛風・高尿酸血症治療剤	20	21	20	12	74	13	12
ボナロン®*1	骨粗鬆症治療剤	16	16	17	13	63	15	14
ソマチュリン®*2	先端巨大症・下垂体性巨人症、甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍、膵・消化管神経内分泌腫瘍治療剤	15	15	17	14	61	15	16
ベニロン®	重症感染症治療剤	14	14	16	11	55	16	16
オスタバロ®	骨粗鬆症治療剤	非開示				11	7	7
ロコア®	経皮吸収型鎮痛消炎剤	5	4	5	4	18	5	4
ゼオマイン®*3	上下肢痙縮治療剤	5	5	6	5	20	6	6
ムコソルバン®	去痰剤	4	5	5	4	19	3	3

## ◆ ESG外部評価

GPIFの以下ESG指数の構成銘柄に採用されています

FTSE Blossom  
Japan Index2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)2024 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数S&P/JPX  
カーボン  
エフィシエント  
指数FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

(注) MSCIインデックスへの帝人株式会社の組み入れおよび帝人株式会社によるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による帝人株式会社へのスポンサーシップ・宣伝・販売促進を企図するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称ならびにロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

SRI（社会的責任投資）インデックスに組み入れられています

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

FTSE4Good

MSCI ESG格付評価において最上位の「AAA」を獲得しました

MSCI  
ESG RATINGSCCC B BB BBB A AA **AAA**

日経SDGs経営調査で非常に高い評価を得ています

NIKKEI  
SDGs  
経営調査 2023 ★★★★★

・ 4分野全てにおいて「S以上」の高評価

ESGへの取り組みが優れている企業として、2つの国内プログラムに選定されています

健康経営推進

2024  
健康経営優良法人  
Health and productivityスポーツエールカンパニー  
(シルバー認定\*)\* 認定回数7回～9回  
の企業の呼称



***TEIJIN***